

医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築のためのイメージ図

(ウイルス課 加瀬哲男)

▲ページの先頭へ

大阪府立公衆衛生研究所 〒537-0025 大阪市東成区中道1丁目3-69 (研究所への行き方)

mail : webmaster@iph.pref.osaka.jp Tel. (代表) 06-6972-1321

資料11

[HOMEページ](#) > [公衛研ニュース](#) > 医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に向けて

医療・介護福祉施設を含む地域密着型の感染制御ネットワークの構築に向けて

大阪府立公衆衛生研究所では、平成25-26年度に厚生労働科学研究費補助金助成（研究代表者 加瀬哲男）を受けて、病院や保健所だけでなく介護福祉施設等も包含した感染制御ネットワークを構築するためのノウハウについて研究しています。

この研究の目標は、介護福祉施設をつなぐ感染制御ネットワーク事業を自律的な活動として根付かせることと、厚生労働省等に持続可能なネットワークについて提言を行うことです。我々の行う感染対策支援が、介護福祉の質を向上させ、地域住民に安心・安全を提供できる福祉へ貢献していくことを目的としています。

1. 厚生労働科学研究事業の開始にかかる関係施設との事前調整

研究を始めるに当たって、大阪府吹田市をモデル地区に選定し吹田市高齢支援課と共同で研究事業の対象となる施設の抽出を行いました。大阪府、大阪大学附属病院感染制御部、吹田保健所、吹田市役所、特別養護老人ホーム施設会と事前打ち合わせを行い、事業モデルの対象として吹田市内の特別養護老人ホームを選定しました。



図1. 施設訪問 感染症対策調査型 H26.3.14実施

2. 感染制御ネットワーク研究会の設立と個別施設訪問および意識調査の実施

事業活動を感染制御ネットワーク研究会と命名し、平成25年度中に3回の全体会議を開催しました。8月の第1回研究会では関連19施設中12施設が参加し、事業の概要を説明して実施についての了承を得ました。これをうけて、感染制御に関する意識調査を書面によるアンケートで実施し、現状把握と問題点を抽出しました。特に感染症対策には不安感を伴うことが明らかとなり、感染制御にかかる知識と意識の共有の重要性が指摘されました。11月に第2回研究会を開催し、アンケートの解析結果をもとに施設側の多様なニーズに応えつつ、高度な専門知識の普及および経験と情報の共有について議論を深めました。また、本会の持続的な運営方法に関して意見交換を行い、さらに個別の施設の現状とニーズを詳細に把握するため、施設訪問を行いました（図1および図2）。個別の施設で勉強会を開催し、感染症に対する専門的な講義と具体的な制御方法について意見交換し、活動内容の一層の充実を図りました（図

3)。

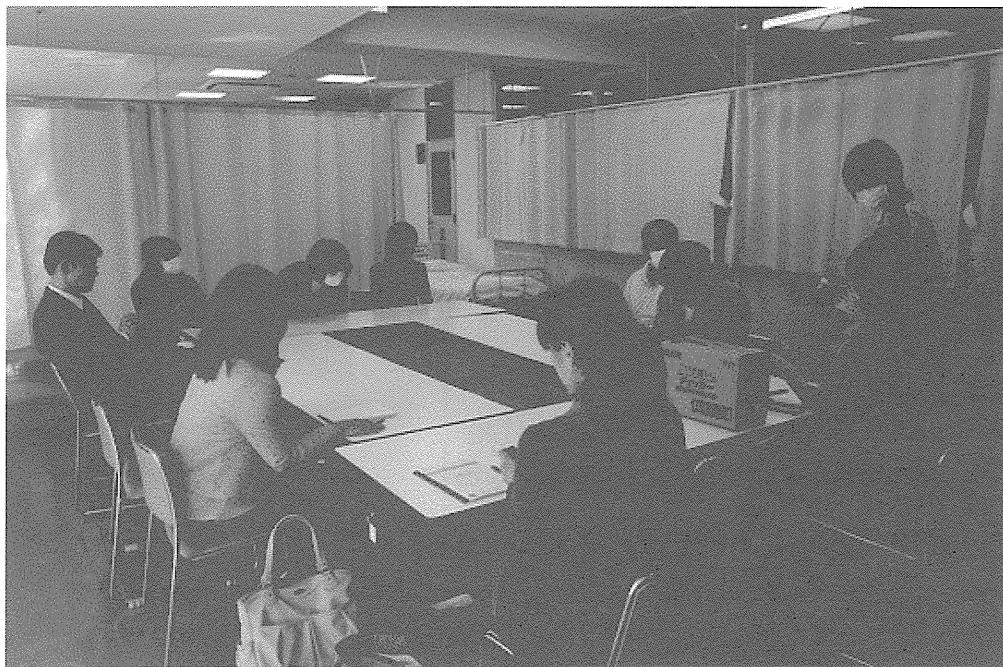


図2. 施設訪問 感染症対策調査型 H26.3.14実施

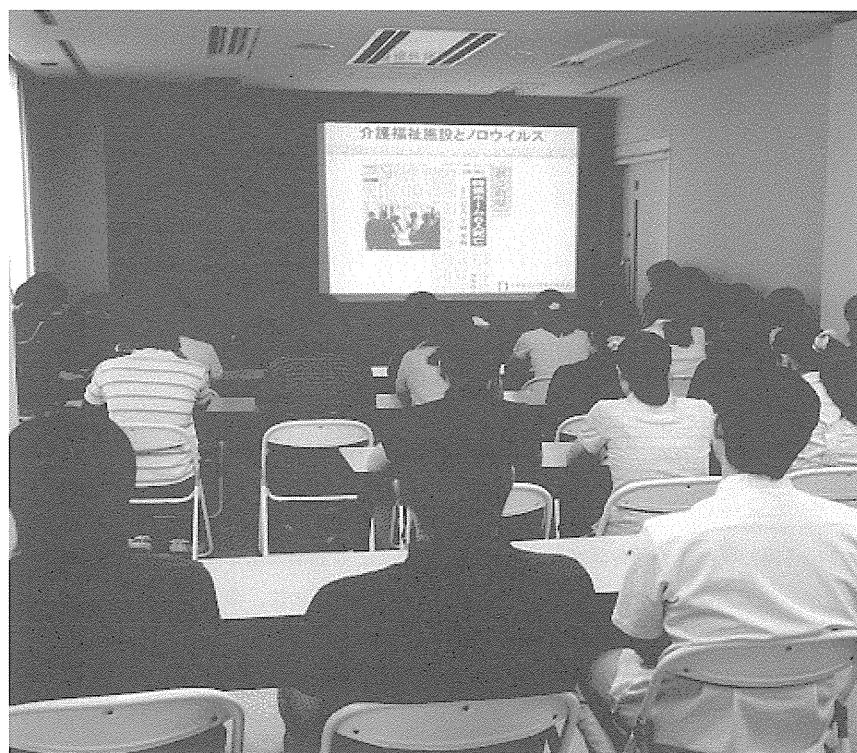


図3. 施設訪問 講習型 H26.6.10実施

3.平成26年度感染制御ネットワーク研究会の実施

平成26年度は第4～7回感染制御ネットワーク研究会(年4回実施)を開催することになりました。第4回は、特別講演として疥癬対策(図4)とダニからうつる感染症および施設からの報告、第5回は施設における感染症対策の実際と結核の話を中心に行いました。研究会参加者からは、実践的でわかりやすいと好評でした。研究会の内容はビデオ撮影し、保健所等で保存し、今後の研修等に利用できるよう工夫しています。第6回以降は、施設訪問の重要性や慢性感染症などについての報告や講演が予定されています。

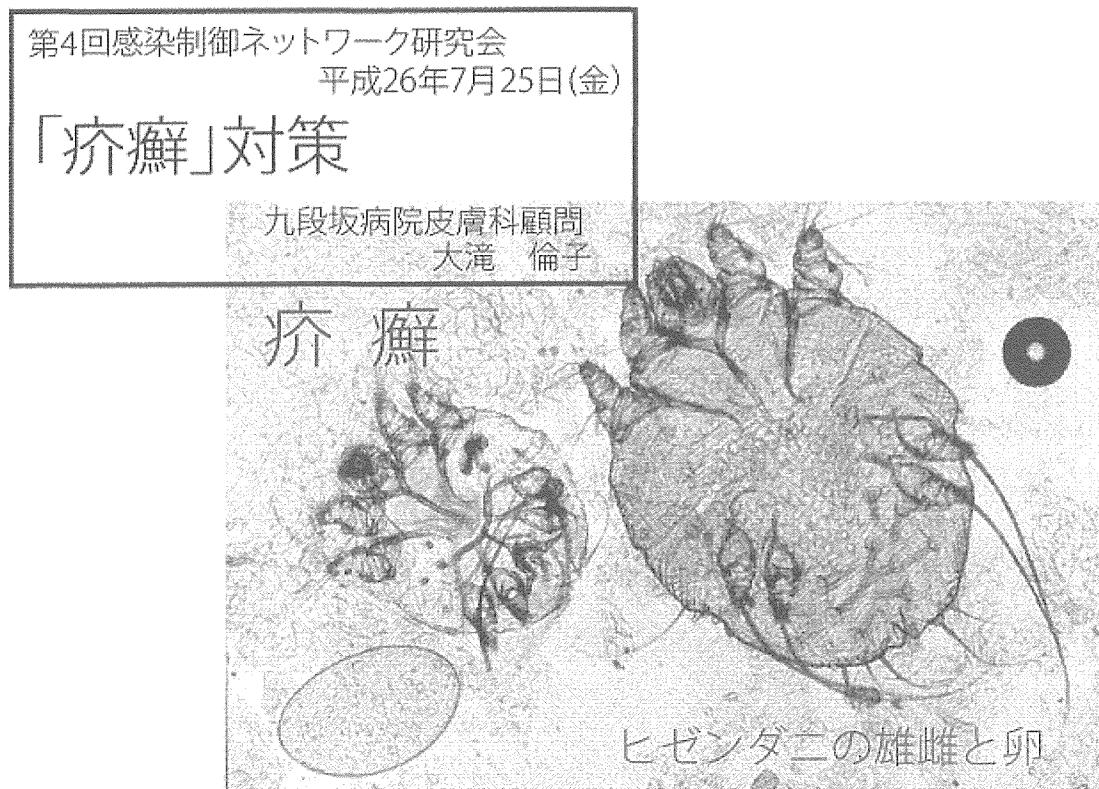


図4. 専門家を迎えた特別講演 H.26.7.25実施

4.研究で明らかになった問題点と今後の展開

既に現有施設で行われている施設間会議や教育訓練等との差別化、持続的な運営方法に関して議論の余地があります。事業の効果的な推進には公的機関の支援が必要ですが、施設間で自律的な運営が行なわれるために、我々はどのように関与していくのか、施設が受益を実感できる活動の最終形態とはどのようなものかを明らかにしていく必要があります。

ネットワークの拡大については、茨木地区で茨木保健所が主導する形で別の展開を図っています。また、院内および施設内感染で問題点が指摘されている多剤耐性菌については、吹田・茨木地区の院内感染対策連絡会に属する各病院で分離された場合、先駆的に大阪府立公衆衛生研究所で収集することを計画しています。このことは、多剤耐性菌の動態の把握やアウトブレイク時の解析に有効であると考えられます。

この研究事業によって、高齢化社会を迎えた我が国において、質の高い介護福祉と医療を担保するための科学的知見を収集できる基盤が整備できるものと考えています。

感染症部ウイルス課 加瀬哲男



公衛研ニュース第54号(2) 編集：公衛研ニュース編集委員会

II 研究成果の刊行に関する一覧表
該当なし

III 研究成果の刊行物・別冊
該当なし

